

財 政 の あ ら ま し

令 和 2 年 度 決 算 の 概 況
令 和 3 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

令 和 3 年 12 月



令和 3 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、令和2年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに令和3年度上半期（令和3年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

目 次

| | | |
|-----|-----------------------|----|
| 第1 | 令和2年度決算の概況 | 1 |
| 第2 | 令和3年度上半期財政運営の状況 | 4 |
| | あ ら ま し | 4 |
| I | 一般会計 | 7 |
| II | 特別会計 | 7 |
| III | 公営企業会計 | 8 |
| | 1 病 院 会 計 (病院経営本部所管) | 9 |
| | 2 中央卸売市場会計 (中央卸売市場所管) | 10 |
| | 3 都市再開発事業会計 (都市整備局所管) | 11 |
| | 4 臨海地域開発事業会計 (港湾局所管) | 12 |
| | 5 港湾事業会計 (港湾局所管) | 13 |
| | 6 交通事業会計 (交通局所管) | 14 |
| | 7 高速電車事業会計 (交通局所管) | 15 |
| | 8 電気事業会計 (交通局所管) | 16 |
| | 9 水道事業会計 (水道局所管) | 17 |
| | 10 工業用水道事業会計 (水道局所管) | 18 |
| | 11 下水道事業会計 (下水道局所管) | 19 |
| IV | 公有財産 | 20 |
| V | 都 債 | 21 |

付 表

| | | |
|---|----------------------------------|----|
| 1 | 令和3年度会計別歳出予算現額（令和3年9月末日現在） | 24 |
| 2 | 令和3年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和3年9月末日現在） | 25 |
| 3 | 令和3年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和3年9月末日現在） | 27 |
| 4 | 令和2年度一般会計及び特別会計決算の状況 | |
| | （1）歳入 | 29 |
| | （2）歳出 | 31 |
| 5 | 令和2年度一般会計款別決算の状況 | |
| | （1）歳入 | 33 |
| | （2）歳出 | 35 |

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 令和2年度決算の概況

この章では、令和2年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（令和3年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

あらまし

令和2年度の一般会計及び16の特別会計を合算した歳入予算現額は15兆7,739億円、歳出予算現額は15兆6,183億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

| | |
|--------------|------------|
| 歳入決算額 | 14兆7,574億円 |
| （予算現額に対する収入率 | 93.6%） |
| 歳出決算額 | 14兆2,370億円 |
| （予算現額に対する支出率 | 91.2%） |
| 差引額 | 5,204億円 |

これを令和元年度決算額と比較しますと、歳入は1兆3,197億円、9.8%の増、歳出は1兆3,816億円、10.7%の増となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 令和2年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額8兆6,886億円、歳出決算額8兆4,870億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、2,017億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,016億円（明許繰越^(※1)894億円、事故繰越^(※2)81億円、翌年度に支払を繰り延べた都税還付未済など1,042億円）を差し引いた実質収支は、40百万円となり、均衡しました（第2表）。

これは、都税収入が前年度決算対比で9年ぶりの減となる中で、歳出を精査するとともに、基金や都債の活用などにより、所要の財源を確保したことによるものです。

詳細は、「付表5 令和2年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（※1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（※2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 令和2年度一般会計及び特別会計決算収支

| 区 分 | 歳 入 | | 歳 出 | | 差 引 額 (A)－(B) |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------------|
| | 予算現額 | 収入済額(A) | 予算現額 | 支出済額(B) | |
| 一 般 会 計 | 9,747,452 | 8,688,613 | 9,747,452 | 8,486,952 | 201,661 |
| 特 別 会 計 | 6,026,428 | 6,068,753 | 5,870,869 | 5,750,018 | 318,735 |
| 特別区財政調整 | 987,396 | 987,396 | 987,396 | 987,396 | 0 |
| 地方消費税清算 | 2,364,986 | 2,441,398 | 2,218,914 | 2,193,967 | 247,430 |
| 小笠原諸島生活再建資金 | 372 | 761 | 372 | — | 761 |
| 国民健康保険事業 | 1,096,171 | 1,105,194 | 1,096,171 | 1,060,970 | 44,224 |
| 母子父子福祉貸付資金 | 3,888 | 7,594 | 3,888 | 2,155 | 5,439 |
| 心身障害者扶養年金 | 4,057 | 3,826 | 4,057 | 3,826 | 0 |
| 中小企業設備導入等資金 | 697 | 2,141 | 697 | 427 | 1,714 |
| 林業・木材産業改善資金助成 | 52 | 113 | 52 | — | 113 |
| 沿岸漁業改善資金助成 | 48 | 173 | 48 | 0 | 173 |
| と 場 | 5,950 | 5,572 | 5,950 | 5,572 | 0 |
| 都営住宅等事業 | 182,029 | 146,082 | 182,029 | 144,539 | 1,543 |
| 都営住宅等保証金 | 10,425 | 10,487 | 2,456 | 2,304 | 8,184 |
| 都市開発資金 | 4,055 | 3,054 | 4,055 | 3,054 | 0 |
| 用地 | 19,064 | 12,382 | 19,064 | 6,037 | 6,345 |
| 公 債 費 | 1,343,225 | 1,338,802 | 1,343,225 | 1,338,802 | 0 |
| 臨海都市基盤整備事業 | 4,014 | 3,778 | 2,495 | 970 | 2,809 |
| 合 計 | 15,773,881 | 14,757,366 | 15,618,322 | 14,236,970 | 520,396 |

第2表 一般会計決算収支の推移

| 区 分 | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|------------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 億円 | 増減率 % | 億円 | 増減率 % | 億円 | 増減率 % | 億円 | 増減率 % | 億円 | 増減率 % |
| 歳 入 (A) | 67,797 | △ 1.9 | 69,641 | 2.7 | 75,156 | 7.9 | 76,717 | 2.1 | 86,886 | 13.3 |
| 歳 出 (B) | 65,989 | △ 2.8 | 66,932 | 1.4 | 72,348 | 8.1 | 74,446 | 2.9 | 84,870 | 14.0 |
| 形式収支 (C)=(A)－(B) | 1,808 | — | 2,709 | — | 2,808 | — | 2,271 | — | 2,017 | — |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) | 520 | — | 1,416 | — | 1,418 | — | 868 | — | 2,016 | — |
| 実質収支 (E)=(C)－(D) | 1,288 | — | 1,293 | — | 1,390 | — | 1,403 | — | 0 | — |

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

都 税 の 状 況

令和2年度の都税の決算額は、5兆3,498億円で、一般会計歳入総額の61.6%となっており、前年度に比べ2,820億円、5.0%の減収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は98.3%で、徴収猶予の適用を拡大したことなどから、前年度を0.8ポイント下回っています。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、企業収益の悪化や地方法人課税の見直しにより、4,282億円、19.6%の減収となりました。

その他の税は、繰入地方消費税が税率引上げなどにより増収となったことなどから、1,463億円、4.2%の増となりました。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（1,693億円）を、社会保障施策に要する経費（約1兆7,000億円）に充当しました。

第2 令和3年度上半期財政運営の状況

この章では、令和3年度上半期（令和3年4月1日から同年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あらまし

令和3年度当初予算は、「厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計7兆4,250億円、特別会計（16会計）5兆8,317億円、公営企業会計（11会計）1兆9,012億円、合計15兆1,579億円であり、前年度と比較して1.9%の減となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、12兆5,018億円となります。

都税収入は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の悪化などにより、前年度と比較して約4,000億円の減となりました。

こうした中においても、将来にわたって成長し続ける都市・東京の実現に向けた戦略的な取組や、新型コロナウイルス感染症対策などをしっかりと進めるべく、これまで培ってきた財政の対応力を発揮し、財源確保に努めました。

具体的には、事業評価について、対面からオンラインサービスへの移行など「新しい日常」に対応するための事業見直しや、政策評価との連携を強化するなど、その取組の更なる強化を図るとともに、決算状況を踏まえた経費精査などを徹底して行いました。

また、安全安心な東京2020大会の開催に向けた準備などの財源として、これまで計画的に積み立ててきた基金を積極的に活用するとともに、都債についても、これまで培ってきた発行余力を活かし、充実可能な事業に対して積極的に活用することで、必要な財源を確保しています。

令和3年度補正予算は、次のとおり9月までに15度編成し、そのうち同月までに成立した14の補正予算全体の規模は、全会計で3兆2,516億円となりました。

1 補正予算 [令和3年2月18日公表]

新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制及び経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実など、直近の感染状況を踏まえ、実効性のある対策を迅速に実施するとともに、国の補正予算（令和3年1月成立）に基づく新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を計上するため、補正予算を編成しました（令和3年3月26日議決）。

その結果、一般会計は1,401億円、公営企業会計は15億円の増額となりました。

2 補正予算（追加分） [令和3年3月24日公表]

都内の飲食店等に対して、リバウンド防止期間中に営業時間の短縮を要請することに伴い、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を支給し、あわせて、医療機関へ融資を実施する金融機関に対する利子補給について、執行状況等を踏まえ、所要額を追加計上するため、補正予算を編成しました（令和3年3月26日議決）。

その結果、一般会計は1,074億円の増額となりました。

3 新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算 [令和3年4月9日公表]

感染力の高い変異株（N501Y）による感染者数が都内で急増する中、都は国に対し、「まん延防止等重点措置」の適用を要請し、決定されました。こうしたことを踏まえ、検査体制の強化や飲食店等に対する徹底点検を含め、都独自の施策を速やかに実施するとともに、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を支給するなど、時機を逸することなく対策を実施するため、補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いました（令和3年4月9日専決）。

その結果、一般会計は2,583億円の増額となりました。

4 緊急事態措置の適用に係る補正予算 [令和3年4月23日公表]

感染力の高い変異株（N501Y）による感染が拡大する中、都は国に対し、「緊急事態措置」の適用を要請し、決定されました。これを踏まえ、都内の事業者に対して休業や営業時間の短縮を要請することに伴い、感染拡大防止協力金の支給などを実施するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和3年4月23日専決）。

その結果、一般会計は1,192億円の増額となりました。

5 緊急事態措置の延長等に係る補正予算 [令和3年5月7日公表]

感染力の高い変異株（N501Y）による感染が拡大していることを踏まえ、緊急事態措

- 置の延長に伴う感染拡大防止協力金の支給や、テレワーク定着に向けた緊急支援など、必要な対策を迅速に実施するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和3年5月7日専決）。
- その結果、一般会計は3,708億円の増額となりました。
- 6 緊急事態措置の延長に係る補正予算 [令和3年5月28日公表]
感染力の高い変異株による感染が拡大していることを踏まえ、緊急事態措置の延長に伴う感染拡大防止協力金の支給など、必要な対策を迅速に実施するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和3年5月28日専決）。
- その結果、一般会計は2,673億円の増額となりました。
- 7 6月補正予算 [令和3年5月28日公表]
現下の感染状況や社会経済情勢を踏まえ、ワクチン接種の促進や検査・医療体制の確保など新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策や、中小企業者等に対する給付金の支給をはじめとした都民生活・経済活動を支えるセーフティネット対策など、必要な施策を実施するため、補正予算を編成しました（令和3年6月7日議決）。
- その結果、一般会計は4,243億円、公営企業会計は22億円の増額となりました。
- 8 6月補正予算（追加分） [令和3年5月28日公表]
新型コロナウイルスワクチン接種のスピードをさらに加速させるため、区市町村による住民接種とあわせて、大規模会場における接種を実施するとともに、緊急事態措置の延長に伴い、飲食店の休業や営業時間の短縮等の影響により売上高が減少した都内中小企業者等を対象に「東京都中小企業者等月次支援給付金」を支給するため、補正予算を編成しました（令和3年6月7日議決）。
- その結果、一般会計は286億円の増額となりました。
- 9 まん延防止等重点措置の適用に係る補正予算 [令和3年6月18日公表]
感染力の高い変異株による影響等を踏まえ、感染の再拡大を防ぐ必要があることから、まん延防止等重点措置の適用に伴う感染拡大防止協力金の支給など、必要な対策を迅速に実施するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和3年6月18日専決）。
- その結果、一般会計は2,467億円の増額となりました。
- 10 緊急事態措置の適用に係る補正予算 [令和3年7月8日公表]
感染力の高い変異株による影響等により感染が再拡大していることを踏まえ、緊急事態措置の適用に伴う感染拡大防止協力金の支給など、必要な対策を迅速に実施するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和3年7月8日専決）。
- その結果、一般会計は5,118億円の増額となりました。
- 11 8月補正予算 [令和3年8月12日公表]
現下の感染状況や社会経済情勢を踏まえ、ワクチン接種の促進や中小企業者等に対する給付金の支給など、必要な施策を実施するため、補正予算を編成しました（令和3年8月20日議決）。
- その結果、一般会計は1,556億円の増額となりました。
- 12 8月補正予算（追加分） [令和3年8月17日公表]
緊急事態措置の延長に伴い、感染拡大防止協力金や月次支援給付金を支給するとともに、現下の感染状況を踏まえ、自宅療養者の安全・安心を確保するために、酸素ステーションを設置するなど、医療提供体制の強化・充実に取り組むため、補正予算を編成しました（令和3年8月20日議決）。
- その結果、一般会計は1,722億円の増額となりました。
- 13 緊急事態措置の延長に係る補正予算 [令和3年9月9日公表]
緊急事態措置の延長に伴い、感染拡大防止協力金等を支給するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和3年9月9日専決）。
- その結果、一般会計は2,171億円の増額となりました。
- 14 9月補正予算 [令和3年9月17日公表]
現下の感染状況や社会経済情勢を踏まえ、万全な医療提供体制の確保や感染の収束に向けた対策を講じるとともに、経済の再生・回復に向け、今後の行動制限緩和に向けた準備等の取組を展開するなど、必要な施策を実施するため、補正予算を編成しました（令和3年10月13日議決）。
- その結果、一般会計は3,363億円、公営企業会計は24億円の増額となりました。
- 15 9月補正予算（追加分） [令和3年9月28日公表]
都内の飲食店等に対して、リバウンド防止措置期間中の営業時間短縮等を要請することに伴い、感染拡大防止協力金を支給するため、補正予算を編成しました（令和3年9月30日議決）。
- その結果、一般会計は2,283億円の増額となりました。

第3表 令和3年度当初予算額

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------|---------|---------|---------|--------|
| | 億円 | 億円 | 億円 | % |
| 一 般 会 計 | 74,250 | 73,540 | 710 | 1.0 |
| 特 別 会 計 | 58,317 | 60,134 | △ 1,817 | △ 3.0 |
| 公 営 企 業 会 計 | 19,012 | 20,848 | △ 1,836 | △ 8.8 |
| 合 計 | 151,579 | 154,522 | △ 2,943 | △ 1.9 |
| 重 複 控 除 額 | 26,560 | 29,599 | △ 3,039 | △ 10.3 |
| 差 引 純 計 | 125,018 | 124,923 | 95 | 0.1 |

令和3年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 令和3年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

| | 当初予算額 | 補正予算額 | 令和3年9月末日現在 予 算 額 | 令和2年度 からの繰越額 | 令和3年9月末日現在 予 算 現 額 |
|-------------|---------|--------|---------------------|-----------------|-----------------------|
| | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 |
| 一 般 会 計 | 74,250 | 32,478 | 106,728 | 6,532 | 113,260 |
| 特 別 会 計 | 58,317 | — | 58,317 | 87 | 58,404 |
| 公 営 企 業 会 計 | 19,012 | 38 | 19,050 | 725 | 19,774 |
| 計 | 151,579 | 32,516 | 184,094 | 7,344 | 191,438 |

I 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の令和3年度上半期（令和3年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ11兆3,260億円で、これらは、当初予算額7兆4,250億円に、補正予算額3兆2,478億円及び前年度からの繰越額6,532億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和3年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表2 令和3年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

| | | 予算現額 | 収入・支出済額 | 収入・支出率 |
|---|---|---------|---------|--------|
| | | 億円 | 億円 | % |
| 歳 | 入 | 113,260 | 41,947 | 37.0 |
| 歳 | 出 | 113,260 | 38,509 | 34.0 |
| 差 | 引 | 0 | 3,438 | — |

なお、一時借入れは行いませんでした。

II 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（16会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この16特別会計の令和3年度上半期（令和3年9月末日現在）の歳入予算現額は、6兆986億円で、これは、当初予算額6兆899億円に、前年度からの繰越額87億円を加えたものです。

また、歳出予算現額は、5兆8,404億円で、これは、当初予算額5兆8,317億円に、前年度からの繰越額87億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和3年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表3 令和3年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

| | | 予算現額 | 収入・支出済額 | 収入・支出率 |
|---|---|--------|---------|--------|
| | | 億円 | 億円 | % |
| 歳 | 入 | 60,986 | 29,326 | 48.1 |
| 歳 | 出 | 58,404 | 27,167 | 46.5 |
| 差 | 引 | 2,583 | 2,159 | — |

Ⅲ 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には地方公営企業法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

各公営企業会計の令和3年度上半期（令和3年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の生命と健康を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症、精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

令和3年度は、普通病院6か所（3,422床）、小児病院1か所（533床）及び精神科病院1か所（845床）の8病院を運営しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-----------|-------------|------------|--------------|-------|
| 収 入 | 医 業 収 益 | 156,340,465 | 57,245,953 | △ 99,094,512 | 36.6 |
| | 医 業 外 収 益 | 26,012,290 | 40,824,178 | 14,811,888 | 156.9 |
| | 特 別 利 益 | — | 34,114 | 34,114 | — |
| | 計 | 182,352,755 | 98,104,245 | △ 84,248,510 | 53.8 |
| 支 出 | 医 業 費 用 | 180,214,981 | 77,888,521 | 102,326,460 | 43.2 |
| | 医 業 外 費 用 | 2,137,774 | 440,613 | 1,697,161 | 20.6 |
| | 計 | 182,352,755 | 78,329,134 | 104,023,621 | 43.0 |
| 収 支 差 引 | | 0 | 19,775,111 | — | — |

(2) 資本的収支（資本勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-----------------|---------------------------|-------------|--------------|-------|
| 収 入 | 企 業 債 | 12,547,000 | — | △ 12,547,000 | 0.0 |
| | 国 庫 補 助 金 | 18,978 | — | △ 18,978 | 0.0 |
| | 固 定 資 産 売 却 収 入 | — | 154 | 154 | — |
| | そ の 他 資 本 収 入 | 361,022 | 6,360 | △ 354,662 | 1.8 |
| | 計 | 12,927,000 | 6,514 | △ 12,920,486 | 0.1 |
| 支 出 | 建 設 改 良 費 | 16,270,937 (1,331,193) | 3,847,998 | 12,422,939 | 23.6 |
| | 企 業 債 償 還 金 | 13,931,056 | 805,416 | 13,125,640 | 5.8 |
| | 国 庫 補 助 金 返 還 金 | 200 | 189 | 11 | 94.5 |
| | 計 | 30,202,193 (1,331,193) | 4,653,604 | 25,548,589 | 15.4 |
| 収 支 差 引 | | △ 17,275,193 | △ 4,647,090 | — | — |

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、令和3年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-------------|--------------|------------|--------------|-------|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 収 入 | 市 場 事 業 収 益 | 22,838,000 | 10,027,186 | △ 12,810,814 | 43.9 |
| 支 出 | 市 場 事 業 費 | 36,911,000 | 6,637,794 | 30,273,206 | 18.0 |
| 収 支 差 引 | | △ 14,073,000 | 3,389,391 | — | — |

(2) 資本的収支（資本勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-----------|--------------------------|-----------|-----------|-------|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 収 入 | — | — | — | — | — |
| 支 出 | 建 設 改 良 費 | 5,893,169 (1,067,712) | 768,758 | 5,124,411 | 13.0 |
| | 投 資 | 171,000 | — | 171,000 | 0.0 |
| | 国庫補助金返納金 | 9,543 | — | 9,543 | 0.0 |
| | 計 | 6,073,712 (1,067,712) | 768,758 | 5,304,954 | 12.7 |
| 収 支 差 引 | | △ 6,073,712 | △ 768,758 | — | — |

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和3年度は、特定建築者を決定し、既存建築物の解体工事などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-----------|---------------|--------------|----------------|-----------|
| 収 入 | 都市再開発事業収益 | 千円 119,374 | 千円 76,833 | △ 千円 42,541 | % 64.4 |
| 支 出 | 都市再開発事業費用 | 15,000 | — | 15,000 | 0.0 |
| 収 支 差 引 | | 104,374 | 76,833 | — | — |

(2) 資本的収支（資本勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-----------|-----------------------|-----------|---------------|----------|
| 収 入 | 一般会計負担金 | 千円 1,920 | 千円 — | △ 千円 1,920 | % 0.0 |
| | 公営企業会計負担金 | 2,966,000 | 2,966,000 | 0 | 100.0 |
| | 国庫補助金 | 599,188 | — | △ 599,188 | 0.0 |
| | 都市再開発事業収入 | 2,090,000 | — | △ 2,090,000 | 0.0 |
| | 雑 収 入 | 23,102 | 31 | △ 23,071 | 0.1 |
| | 計 | 5,680,210 | 2,966,031 | △ 2,714,179 | 52.2 |
| 支 出 | 都市再開発事業費 | 3,900,674 (21,929) | 174,758 | 3,725,916 | 4.5 |
| | 長期借入金償還金 | 1,912,000 | — | 1,912,000 | 0.0 |
| | 建設利息 | 255 | — | 255 | 0.0 |
| | 計 | 5,812,929 (21,929) | 174,758 | 5,638,171 | 3.0 |
| 収 支 差 引 | | △ 132,719 | 2,791,273 | — | — |

- (注) 1 収支不足額は、繰越工事資金で補填します。
2 ()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和3年度は、有明北地区埋立地基盤整備などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-------------|------------------|------------------|--------------------|-----------|
| 収 入 | 開 発 事 業 収 益 | 千円 40,846,000 | 千円 19,645,577 | 千円 △ 21,200,423 | % 48.1 |
| 支 出 | 開 発 事 業 費 用 | 16,337,000 | 808,279 | 15,528,721 | 4.9 |
| 収 支 差 引 | | 24,509,000 | 18,837,298 | — | — |

(2) 資本的収支（資本勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-----------|---------------------------|---------------|----------------|-----------|
| 収 入 | 雑 収 入 | 千円 177,000 | 千円 119,625 | 千円 △ 57,375 | % 67.6 |
| 支 出 | 埋 立 事 業 費 | 10,742,505 (1,442,505) | 631,260 | 10,111,245 | 5.9 |
| 収 支 差 引 | | △ 10,565,505 | △ 511,635 | — | — |

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和3年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-------------|----------------------|-----------------|-------------------|-----------|
| 収 入 | 港 湾 事 業 収 益 | 千円 4,675,000 | 千円 2,825,843 | 千円 △ 1,849,157 | % 60.4 |
| 支 出 | 港 湾 事 業 費 用 | 3,797,310 (2,310) | 394,403 | 3,402,907 | 10.4 |
| 収 支 差 引 | | 877,690 | 2,431,441 | — | — |

(注) ()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-----------|-----------------------|-----------|-----------------|----------|
| 収 入 | 企 業 債 | 千円 741,000 | 千円 — | 千円 △ 741,000 | % 0.0 |
| | 雑 収 入 | 2,000 | — | △ 2,000 | 0.0 |
| | 計 | 743,000 | — | △ 743,000 | 0.0 |
| 支 出 | 建 設 改 良 費 | 971,883 (31,141) | 245,501 | 726,382 | 25.3 |
| | 投 資 | 1,085,600 | — | 1,085,600 | 0.0 |
| | 企 業 債 費 | 20,658 | 17,113 | 3,545 | 82.8 |
| | 計 | 2,078,141 (31,141) | 262,614 | 1,815,527 | 12.6 |
| 収 支 差 引 | | △ 1,335,141 | △ 262,614 | — | — |

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

令和3年度上半期の実績は、自動車運送事業で乗合バス1,549両、131系統、貸切バス8両を営業運行し、乗車人員は9,727万人（年間目標2億1,962万人）となり、乗車料収入は16,235百万円（年間目標36,920百万円）となりました。軌道事業は、三ノ輪橋から早稲田までの12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は774万人（年間目標1,598万人）となり、乗車料収入は1,006百万円（年間目標2,099百万円）となりました。新交通事業は、日暮里から見沼代親水公園までの9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,399万人（年間目標3,117万人）となり、乗車料収入は2,674百万円（年間目標5,947百万円）となりました。懸垂電車事業は、令和元年11月から運行を休止しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-----------|-------------|-------------|--------------|-------|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 収 入 | 自動車運送事業収益 | 43,530,000 | 18,461,728 | △ 25,068,272 | 42.4 |
| | 軌道事業収益 | 6,886,000 | 1,784,231 | △ 5,101,769 | 25.9 |
| | 新交通事業収益 | 7,965,000 | 2,678,858 | △ 5,286,142 | 33.6 |
| | 計 | 58,381,000 | 22,924,817 | △ 35,456,183 | 39.3 |
| 支 出 | 自動車運送事業費 | 49,568,000 | 20,483,149 | 29,084,851 | 41.3 |
| | 軌道事業費 | 7,007,000 | 1,860,508 | 5,146,492 | 26.6 |
| | 新交通事業費 | 8,772,000 | 2,259,701 | 6,512,299 | 25.8 |
| | 計 | 65,347,000 | 24,603,358 | 40,743,642 | 37.7 |
| 収 支 差 引 | | △ 6,966,000 | △ 1,678,542 | — | — |

(2) 資本的収支（資本勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|--------------|-------------------------|-------------|-------------|-------|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 収 入 | 自動車運送事業資本的収入 | 6,220,000 | 73,981 | △ 6,146,019 | 1.2 |
| | 軌道事業資本的収入 | 128,000 | — | △ 128,000 | 0.0 |
| | 新交通事業資本的収入 | 2,821,000 | 2,176,000 | △ 645,000 | 77.1 |
| | 計 | 9,169,000 | 2,249,981 | △ 6,919,019 | 24.5 |
| 支 出 | 自動車運送事業資本的支出 | 6,823,000 (523,000) | 2,867,580 | 3,955,420 | 42.0 |
| | 軌道事業資本的支出 | 128,000 | — | 128,000 | 0.0 |
| | 新交通事業資本的支出 | 4,685,000 | 1,500,000 | 3,185,000 | 32.0 |
| | 計 | 11,636,000 (523,000) | 4,367,580 | 7,268,420 | 37.5 |
| 収 支 差 引 | | △ 2,467,000 | △ 2,117,599 | — | — |

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 () は、令和2年度からの繰越額で内書です。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の運営を行っています。

令和3年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員9,290万人、乗車料収入11,617百万円（年間目標2億4,323万人、30,814百万円）、三田線で乗車人員8,746万人、乗車料収入12,012百万円（年間目標2億1,640万人、28,901百万円）、新宿線で乗車人員1億537万人、乗車料収入15,006百万円（年間目標2億5,370万人、35,688百万円）、大江戸線で乗車人員1億2,178万人、乗車料収入15,818百万円（年間目標3億1,414万人、41,501百万円）となりました。

主な改良では、浅草線へのホームドア整備、地下鉄施設の耐震対策、地下鉄車両の更新及び泉岳寺駅の大規模改良を進めています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|----------|-------------------------|------------|--------------|-------|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 収 入 | 高速電車事業収益 | 161,476,000 | 63,828,519 | △ 97,647,481 | 39.5 |
| 支 出 | 高速電車事業費 | 157,329,744 (26,744) | 59,103,408 | 98,226,336 | 37.6 |
| 収 支 差 引 | | 4,146,256 | 4,725,111 | — | — |

(注) ()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-------------|----------------------------|------------|--------------|-------|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 収 入 | 高速電車事業資本的収入 | 71,526,000 | 24,733,978 | △ 46,792,022 | 34.6 |
| 支 出 | 高速電車事業資本的支出 | 134,579,000 (2,337,000) | 24,918,027 | 109,660,973 | 18.5 |
| 収 支 差 引 | | △ 63,053,000 | △ 184,049 | — | — |

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和3年度は、昨年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-------------|-----------------|---------------|-------------------|-----------|
| 収 入 | 電 気 事 業 収 益 | 千円 1,655,000 | 千円 564,774 | 千円 △ 1,090,226 | % 34.1 |
| 支 出 | 電 気 事 業 費 | 1,410,000 | 446,198 | 963,802 | 31.6 |
| 収 支 差 引 | | 245,000 | 118,576 | — | — |

(2) 資本的収支（資本勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-------------------|---------------------|---------|---------|--------|
| 収 入 | — | 千円 — | 千円 — | 千円 — | % — |
| 支 出 | 電 気 事 業 資 本 的 支 出 | 227,000 (93,000) | — | 227,000 | 0.0 |
| 収 支 差 引 | | △ 227,000 | — | — | — |

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和3年度は、令和3年3月に策定した「東京水道経営プラン2021」の初年度として、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の3つの柱に沿って、「安定給水、様々な脅威への備え、新技術の活用、双方向コミュニケーション、お客さまサービスの向上と業務の効率化、環境に配慮した事業運営、グループ経営の推進、強固な人材基盤、健全な財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|--------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 収 入 | 水道事業収益 | 364,385,000 | 176,054,376 | △ 188,330,624 | 48.3 |
| 支 出 | 水道経営費 | 351,474,000 | 114,771,293 | 236,702,707 | 32.7 |
| 収 支 差 引 | | 12,911,000 | 61,283,083 | — | — |

(2) 資本的収支（資本勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-------------|-----------------------------|--------------|--------------|-------|
| 収 入 | 企 業 債 | 49,478,000 | — | △ 49,478,000 | 0.0 |
| | 国 庫 補 助 金 | 65,000 | — | △ 65,000 | 0.0 |
| | 一般会計出資金 | 728,000 | — | △ 728,000 | 0.0 |
| | 固定資産売却収入 | 165,000 | 44,756 | △ 120,244 | 27.1 |
| | その他資本収入 | 2,242,000 | 18,135 | △ 2,223,865 | 0.8 |
| 計 | | 52,678,000 | 62,891 | △ 52,615,109 | 0.1 |
| 支 出 | 建 設 改 良 費 | 153,473,000 (23,600,000) | 11,680,904 | 141,792,096 | 7.6 |
| | 企 業 債 償 還 金 | 19,926,000 | 9,634,445 | 10,291,555 | 48.4 |
| | 計 | 173,399,000 (23,600,000) | 21,315,349 | 152,083,651 | 12.3 |
| 収 支 差 引 | | △ 120,721,000 | △ 21,252,458 | — | — |

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

このため、これまで、経営の効率化と財政の安定化を図ることを基本に事業運営を行うとともに、事業の抜本的な経営改革について関係各局での検討に加え、有識者委員会で検討を進めてきました。

その結果、有識者委員会からの廃止の提言も踏まえ、平成30年第3回都議会定例会において「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」を提案し、可決されたことで、令和4年度末をもって事業を廃止することとなりました。

現在、事業廃止に伴い、利用者の経営等への影響を最小限にとどめられるよう、上水道への切替工事や料金差額補填などの利用者支援を着実に実施しています。

また、令和4年度末を見据えて、工業用水道配水管の転用・撤去計画の策定に向けた取組を進めるとともに、廃止にかかる経費の縮減に取り組んでいきます。

(1) 収益的収支（損益勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 収 入 | 工業用水道事業収益 | 1,910,000 | 698,924 | △ 1,211,076 | 36.6 |
| 支 出 | 工業用水道経営費 | 8,079,000 | 1,405,364 | 6,673,636 | 17.4 |
| 収 支 差 引 | | △ 6,169,000 | △ 706,440 | — | — |

(2) 資本的収支（資本勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|----------|----------|---------|-----------|-------|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 収 入 | 一般会計出資金 | 115,000 | 708 | △ 114,292 | 0.6 |
| | 固定資産売却収入 | 1,000 | — | △ 1,000 | 0.0 |
| | 計 | 116,000 | 708 | △ 115,292 | 0.6 |
| 支 出 | 建設改良費 | 137,000 | 3,062 | 133,938 | 2.2 |
| 収 支 差 引 | | △ 21,000 | △ 2,354 | — | — |

（注）収支不足額は、損益勘定留保資金で補填します。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

令和3年度は「東京都下水道事業経営計画2021」に基づき、主要施策である老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、汚泥処理の信頼性強化と効率化、合流式下水道の改善、処理水質の向上、エネルギー・地球温暖化対策、維持管理の充実などに取り組んでいます。

このうち、老朽化施設の再構築では、施設の更新に併せて、雨水排除能力の増強や耐震性の強化など機能の向上を図る再構築を計画的・効率的に推進しています。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、延命化や中長期的な事業の平準化などを行っています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

(1) 収益的収支（損益勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|-----------|-------------|-------------|---------------|-------|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 収 入 | 下水道事業収益 | 363,949,000 | 149,476,141 | △ 214,472,859 | 41.1 |
| | 流域下水道事業収益 | 33,847,000 | 6,831,146 | △ 27,015,854 | 20.2 |
| | 計 | 397,796,000 | 156,307,287 | △ 241,488,713 | 39.3 |
| 支 出 | 下水道管理費 | 337,898,000 | 49,335,267 | 288,562,733 | 14.6 |
| | 流域下水道経営費 | 34,970,000 | 4,736,171 | 30,233,829 | 13.5 |
| | 計 | 372,868,000 | 54,071,438 | 318,796,562 | 14.5 |
| 収 支 差 引 | | 24,928,000 | 102,235,849 | — | — |

(2) 資本的収支（資本勘定）

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 執 行 額 | 差 額 | 執 行 率 |
|---------|--------------|---------------|--------------|---------------|-------|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 収 入 | 下水道事業資本的収入 | 177,382,000 | 47,187,622 | △ 130,194,378 | 26.6 |
| | 流域下水道事業資本的収入 | 14,210,000 | 1,867,491 | △ 12,342,509 | 13.1 |
| | 計 | 191,592,000 | 49,055,113 | △ 142,536,887 | 25.6 |
| 支 出 | 下水道事業資本的支出 | 382,017,857 | 135,280,265 | 246,737,592 | 35.4 |
| | | (37,337,857) | | | |
| | 流域下水道事業資本的支出 | 24,621,784 | 8,486,578 | 16,135,206 | 34.5 |
| | 計 | 406,639,641 | 143,766,843 | 262,872,797 | 35.4 |
| | (41,987,641) | | | | |
| 収 支 差 引 | | △ 215,047,641 | △ 94,711,730 | — | — |

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

IV 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公有財産

(令和3年9月末日現在)

| 種類 | 一般財産 | | 一部適用事業用財産 | | 全部適用事業用財産 | | 合計 | |
|-------------|--------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------|---------------------|---------------|----------------------|
| | 数量 | 価格 | 数量 | 価格 | 数量 | 価格 | 数量 | 価格 |
| 土地 | 千㎡ 89,828 | 千円 7,072,466,435 | 千㎡ 13,224 | 千円 1,484,780,001 | 千㎡ 267,186 | 千円 1,029,633,043 | 千㎡ 370,239 | 千円 9,586,879,479 |
| 建物 | 千㎡ 27,874 | 千円 2,818,492,893 | 千㎡ 2,215 | 千円 358,917,974 | 千㎡ 3,044 | 千円 529,410,622 | 千㎡ 33,132 | 千円 3,706,821,490 |
| 工作物 | — | 千円 767,296,625 | — | 千円 550,973,021 | — | 千円 6,363,360,670 | — | 千円 7,681,630,316 |
| 立木 | — | 千円 859,706 | — | 千円 1,849,408 | — | 千円 2,280,013 | — | 千円 4,989,127 |
| 船舶 | 隻 29 | 千円 6,425,089 | 隻 7 | 千円 1,626,467 | 隻 20 | 千円 168,288 | 隻 56 | 千円 8,219,844 |
| 航空機 | 機 14 | 千円 6,778,042 | — | — | — | — | 機 14 | 千円 6,778,042 |
| 浮標・浮棧橋・浮ドック | — | 千円 3,851,020 | — | — | — | — | — | 千円 3,851,020 |
| 地上権等 | — | 千円 5,853,623 | — | — | — | 千円 1,958,104 | — | 千円 7,811,726 |
| 特許権等 | — | 千円 11,720,767 | — | 千円 11,664 | — | — | — | 千円 11,732,431 |
| 株式等 | — | 千円 238,991,823 | — | 千円 112,417,238 | — | 千円 59,726,683 | — | 千円 411,135,744 |
| 出資による権利 | — | 千円 734,332,892 | — | 千円 6,000 | — | 千円 2,240,127 | — | 千円 736,579,019 |
| 不動産の信託の受益権 | — | 千円 187,686,963 | — | 千円 35,233,583 | — | — | — | 千円 222,920,546 |
| 有価証券の信託の受益権 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | 千円 11,854,755,877 | — | 千円 2,545,815,356 | — | 千円 7,988,777,550 | — | 千円 22,389,348,783 |

(注) 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）に基づき、毎年改定しており、現価格は令和3年3月31日に改定したものです。

2 一部適用事業用財産及び全部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は令和3年3月31日の減価償却後のものです。

V 都 債

令和3年9月末日現在の都債現在高は、7兆7,443億円で、前年同期に比べ284億円、0.4%増加しています。

また、平均年利率は、0.86%で、前年同期に比べ0.12ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第5表 都債会計別現在高

(令和3年9月末日現在)

| 区 分 | 金 額 | 構成比 | 平均利率 | |
|-------------|---------------|---------------|------|------|
| | 千円 | % | % | |
| 一 般 | 普通債 | 4,933,816,021 | 63.7 | 0.88 |
| | 転貸債 | 7,832,779 | 0.1 | 0.27 |
| 母子父子福祉貸付資金 | 28,794,770 | 0.4 | 無利子 | |
| 中小企業設備導入等資金 | 2,244,794 | 0.0 | 0.61 | |
| と 場 | 2,764,534 | 0.0 | 0.14 | |
| 都営住宅等事業 | 522,385,605 | 6.7 | 0.44 | |
| 用 地 | 23,836,000 | 0.3 | 0.65 | |
| 病 院 | 45,160,356 | 0.6 | 0.96 | |
| 中央卸売市場 | 304,372,000 | 3.9 | 0.33 | |
| 臨海地域開発事業 | 97,485,000 | 1.3 | 0.46 | |
| 港湾事業 | 10,687 | 0.0 | 1.00 | |
| 交通事業 | 56,084,000 | 0.7 | 0.36 | |
| 高速電車事業 | 243,300,468 | 3.1 | 1.43 | |
| 水道事業 | 222,177,586 | 2.9 | 1.13 | |
| 下水道事業 | 1,254,035,499 | 16.2 | 1.01 | |
| 合 計 | 7,744,300,099 | 100.0 | 0.86 | |

第6表 都債借入先別現在高

(令和3年9月末日現在)

| 区 分 | 金 額 | 構成比 |
|------------|---------------|-------|
| | 千円 | % |
| 長 期 債 | 7,726,792,099 | 99.8 |
| 国 庫 | 34,050,066 | 0.4 |
| 財政融資資金 | 725,748,069 | 9.4 |
| 簡易生命保険資金 | 128,312,181 | 1.7 |
| 地方公共団体金融機構 | 94,912,109 | 1.2 |
| 中小企業基盤整備機構 | 2,244,794 | 0.0 |
| 市場公募 | 5,750,000,000 | 74.2 |
| 市中銀行 | 268,067,000 | 3.5 |
| 外 貨 債 | 723,457,880 | 9.3 |
| 短 期 債 | 17,508,000 | 0.2 |
| 財政融資資金 | 17,508,000 | 0.2 |
| 合 計 | 7,744,300,099 | 100.0 |

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第7表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都債現在高

(令和3年9月末日現在)

| 区 分 | 1世帯当たり | 1人当たり |
|---------|--------|-------|
| | 千円 | 千円 |
| 全 都 債 | 1,069 | 552 |
| うち一般会計債 | 682 | 352 |

(注) 世帯数(7,244,609世帯)及び人口(14,028,589人)は、東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(令和3年10月1日現在)によりました。

付 表

1 令和3年度会計別歳出予算現額（令和3年9月末日現在）

| 区 分 | 当初予算額 | 補正予算額 | 計 | 令和2年度からの繰越額 | 合 計 |
|---------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|---------------------------|------------------------------|
| 一 般 会 計 | 7,425,000,000 ^{千円} | 3,247,782,558 ^{千円} | 10,672,782,558 ^{千円} | 653,209,578 ^{千円} | 11,325,992,136 ^{千円} |
| 特 別 会 計 | 5,831,659,000 | — | 5,831,659,000 | 8,696,748 | 5,840,355,748 |
| 特別区財政調整 | 978,718,000 | — | 978,718,000 | — | 978,718,000 |
| 地方消費税清算 | 2,381,304,000 | — | 2,381,304,000 | — | 2,381,304,000 |
| 小笠原諸島生活再建資金 | 372,000 | — | 372,000 | — | 372,000 |
| 国民健康保険事業 | 1,085,832,000 | — | 1,085,832,000 | — | 1,085,832,000 |
| 母子父子福祉貸付資金 | 3,612,000 | — | 3,612,000 | — | 3,612,000 |
| 心身障害者扶養年金 | 3,833,000 | — | 3,833,000 | — | 3,833,000 |
| 中小企業設備導入等資金 | 650,000 | — | 650,000 | — | 650,000 |
| 林業・木材産業改善資金助成 | 52,000 | — | 52,000 | — | 52,000 |
| 沿岸漁業改善資金助成 | 48,000 | — | 48,000 | — | 48,000 |
| と 場 | 5,969,000 | — | 5,969,000 | 1,518 | 5,970,518 |
| 都営住宅等事業 | 174,909,000 | — | 174,909,000 | 8,684,000 | 183,593,000 |
| 都営住宅等保証金 | 2,642,000 | — | 2,642,000 | — | 2,642,000 |
| 都市開発資金 | 1,023,000 | — | 1,023,000 | — | 1,023,000 |
| 用 地 | 17,775,000 | — | 17,775,000 | 11,230 | 17,786,230 |
| 公 債 費 | 1,173,245,000 | — | 1,173,245,000 | — | 1,173,245,000 |
| 臨海都市基盤整備事業 | 1,675,000 | — | 1,675,000 | — | 1,675,000 |
| 公 営 企 業 会 計 | 1,901,211,000 | 3,772,755 | 1,904,983,755 | 72,464,175 | 1,977,447,930 |
| 病 院 | 207,451,000 | 3,772,755 | 211,223,755 | 1,331,193 | 212,554,948 |
| 中央卸売市場 | 41,917,000 | — | 41,917,000 | 1,067,712 | 42,984,712 |
| 都市再開発事業 | 5,806,000 | — | 5,806,000 | 21,929 | 5,827,929 |
| 臨海地域開発事業 | 25,637,000 | — | 25,637,000 | 1,442,505 | 27,079,505 |
| 港 湾 事 業 | 5,842,000 | — | 5,842,000 | 33,451 | 5,875,451 |
| 交 通 事 業 | 76,460,000 | — | 76,460,000 | 523,000 | 76,983,000 |
| 高速電車事業 | 289,545,000 | — | 289,545,000 | 2,363,744 | 291,908,744 |
| 電気事業 | 1,544,000 | — | 1,544,000 | 93,000 | 1,637,000 |
| 水道事業 | 501,273,000 | — | 501,273,000 | 23,600,000 | 524,873,000 |
| 工業用水道事業 | 8,216,000 | — | 8,216,000 | — | 8,216,000 |
| 下 水 道 事 業 | 737,520,000 | — | 737,520,000 | 41,987,641 | 779,507,641 |
| 合 計 | 15,157,870,000 | 3,251,555,313 | 18,409,425,313 | 734,370,501 | 19,143,795,814 |

（注）公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 令和3年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和3年9月末日現在）

(1) 歳 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | | 収 入 済 額 | | 収 入 率 (B)/(A) | 差 引 過 不 足 額 (B)-(A) |
|-----------|---------------------------------|-------|---------------|-------|------------------|------------------------|
| | 金 額(A) | 構 成 比 | 金 額(B) | 構 成 比 | | |
| 都 税 | 5,044,998,267 | 44.5 | 2,997,986,354 | 71.5 | 59.4 | △ 2,047,011,913 |
| 都 民 税 | 1,439,211,967 | 12.7 | 846,148,873 | 20.2 | 58.8 | △ 593,063,094 |
| 事 業 税 | 995,135,177 | 8.8 | 765,720,841 | 18.3 | 76.9 | △ 229,414,336 |
| 繰入地方消費税 | 681,492,000 | 6.0 | 372,231,670 | 8.9 | 54.6 | △ 309,260,330 |
| 不動産取得税 | 75,381,136 | 0.7 | 29,121,823 | 0.7 | 38.6 | △ 46,259,313 |
| 都 た ば こ 税 | 15,324,610 | 0.1 | 6,609,389 | 0.2 | 43.1 | △ 8,715,221 |
| ゴルフ場利用税 | 568,719 | 0.0 | 279,526 | 0.0 | 49.2 | △ 289,193 |
| 軽油引取税 | 36,645,000 | 0.3 | 13,507,483 | 0.3 | 36.9 | △ 23,137,517 |
| 自動車税 | 109,560,917 | 1.0 | 103,423,044 | 2.5 | 94.4 | △ 6,137,873 |
| 鉦 区 税 | 2,121 | 0.0 | 2,118 | 0.0 | 99.9 | △ 3 |
| 固定資産税 | 1,321,804,857 | 11.7 | 654,970,271 | 15.6 | 49.6 | △ 666,834,586 |
| 特別土地保有税 | 10,000 | 0.0 | — | 0.0 | 0.0 | △ 10,000 |
| 狩 猟 税 | 4,181 | 0.0 | — | 0.0 | 0.0 | △ 4,181 |
| 事業所税 | 113,723,897 | 1.0 | 86,882,185 | 2.1 | 76.4 | △ 26,841,712 |
| 都市計画税 | 255,394,311 | 2.3 | 119,088,690 | 2.8 | 46.6 | △ 136,305,621 |
| 宿 泊 税 | 739,289 | 0.0 | 350 | 0.0 | 0.0 | △ 738,939 |
| 旧法による税 | 85 | 0.0 | 90 | 0.0 | 105.9 | 5 |
| 地方譲与税 | 44,789,557 | 0.4 | 21,685,102 | 0.5 | 48.4 | △ 23,104,455 |
| 助成交付金 | 34,164 | 0.0 | — | 0.0 | 0.0 | △ 34,164 |
| 地方特例交付金 | 19,873,905 | 0.2 | 8,204,464 | 0.2 | 41.3 | △ 11,669,441 |
| 特別交付金 | 2,998,612 | 0.0 | 1,528,255 | 0.0 | 51.0 | △ 1,470,357 |
| 分担金及負担金 | 24,985,543 (3,872,374) | 0.2 | 1,023,548 | 0.0 | 4.1 | △ 23,961,995 |
| 使用料及手数料 | 87,422,012 | 0.8 | 36,419,424 | 0.9 | 41.7 | △ 51,002,588 |
| 国庫支出金 | 3,837,509,158 (533,595,932) | 33.9 | 780,035,595 | 18.6 | 20.3 | △ 3,057,473,563 |
| 財産収入 | 41,952,319 | 0.4 | 16,926,331 | 0.4 | 40.3 | △ 25,025,988 |
| 寄 附 金 | 61,000 | 0.0 | 396,541 | 0.0 | 650.1 | 335,541 |
| 繰 入 金 | 1,167,775,754 (17,628,337) | 10.3 | 2,986,099 | 0.1 | 0.3 | △ 1,164,789,655 |
| 諸 収 入 | 368,525,892 (648,982) | 3.3 | 75,864,829 | 1.8 | 20.6 | △ 292,661,063 |
| 都 債 | 587,601,000 | 5.2 | 50,000,000 | 1.2 | 8.5 | △ 537,601,000 |
| 繰 越 金 | 97,464,953 (97,463,953) | 0.9 | 201,661,162 | 4.8 | 206.9 | 104,196,209 |
| 合 計 | 11,325,992,136 (653,209,578) | 100.0 | 4,194,717,704 | 100.0 | 37.0 | △ 7,131,274,432 |

(注) 1 予算現額欄の()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

2 「旧法による税」は、自動車取得税です。

(2) 歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | | 支 出 済 額 | | 支 出 率 (B)/(A) | 差 引 残 額 (A) - (B) |
|---------------|---------------------------------|-------|--------------------|-------|------------------|----------------------|
| | 金 額(A) | 構 成 比 | 金 額(B) | 構 成 比 | | |
| 議 会 費 | 6,152,000 | 0.1 | 2,397,640 | 0.1 | 39.0 | 3,754,360 |
| 総 務 費 | 249,278,920 (5,899,466) | 2.2 | 70,570,263 | 1.8 | 28.3 | 178,708,657 |
| 徴 税 費 | 73,634,570 (520,570) | 0.7 | 42,242,534 | 1.1 | 57.4 | 31,392,036 |
| 生 活 文 化 費 | 29,511,858 (1,489,858) | 0.3 | 12,126,766 | 0.3 | 41.1 | 17,385,092 |
| ス ポ ー ツ 振 興 費 | 459,109,830 (46,889,830) | 4.1 | 111,169,663 | 2.9 | 24.2 | 347,940,167 |
| 都 市 整 備 費 | 122,648,597 (2,558,597) | 1.1 | 20,253,420 | 0.5 | 16.5 | 102,395,177 |
| 環 境 費 | 59,222,139 (5,410,139) | 0.5 | 24,473,191 | 0.6 | 41.3 | 34,748,948 |
| 福 祉 保 健 費 | 1,747,080,884 (264,333) | 15.4 | 606,324,291 | 15.7 | 34.7 | 1,140,756,593 |
| 産 業 労 働 費 | 3,815,411,218 (549,273,148) | 33.7 | 1,233,719,751 | 32.0 | 32.3 | 2,581,691,467 |
| 土 木 費 | 596,198,471 (31,563,471) | 5.3 | 99,077,386 | 2.6 | 16.6 | 497,121,085 |
| 港 湾 費 | 117,447,499 (8,527,459) | 1.0 | 19,881,752 | 0.5 | 16.9 | 97,565,747 |
| 教 育 費 | 863,988,006 (293,006) | 7.6 | 364,272,782 | 9.5 | 42.2 | 499,715,224 |
| 学 務 費 | 235,711,160 (28,160) | 2.1 | 39,533,487 | 1.0 | 16.8 | 196,177,673 |
| 警 察 費 | 652,667,541 (491,541) | 5.8 | 277,586,469 | 7.2 | 42.5 | 375,081,072 |
| 消 防 費 | 251,067,000 | 2.2 | 102,378,289 | 2.7 | 40.8 | 148,688,711 |
| 公 債 費 | 332,250,000 | 2.9 | 41,568,148 | 1.1 | 12.5 | 290,681,852 |
| 諸 支 出 金 | 1,713,621,091 | 15.1 | 783,326,895 | 20.3 | 45.7 | 930,294,196 |
| 予 備 費 | 991,352 | 0.0 | 補充額 (4,008,648) | — | 補充率 (80.2) | 991,352 |
| 合 計 | 11,325,992,136 (653,209,578) | 100.0 | 3,850,902,728 | 100.0 | 34.0 | 7,475,089,408 |

(注) 予算現額欄の()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

3 令和3年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和3年9月末日現在）

(1) 歳 入

| 区 分 | 予 算 現 額 | | 収 入 済 額 | | 収 入 率 (B)/(A) | 差 引 過 不 足 額 (B)-(A) |
|---------------|------------------------------|-------|---------------|-------|------------------|------------------------|
| | 金 額(A) | 構 成 比 | 金 額(B) | 構 成 比 | | |
| | 千円 | % | 千円 | % | % | 千円 |
| 特別区財政調整 | 978,718,000 | 16.0 | 410,934,386 | 14.0 | 42.0 | △ 567,783,614 |
| 地方消費税清算 | 2,629,814,000 | 43.1 | 1,372,059,530 | 46.8 | 52.2 | △ 1,257,754,470 |
| 小笠原諸島生活再建資金 | 372,000 | 0.0 | 763,866 | 0.0 | 205.3 | 391,866 |
| 国民健康保険事業 | 1,085,832,000 | 17.8 | 512,121,197 | 17.5 | 47.2 | △ 573,710,803 |
| 母子父子福祉貸付資金 | 3,612,000 | 0.1 | 7,063,859 | 0.2 | 195.6 | 3,451,859 |
| 心身障害者扶養年金 | 3,833,000 | 0.1 | 3,337 | 0.0 | 0.1 | △ 3,829,663 |
| 中小企業設備導入等資金 | 650,000 | 0.0 | 1,940,540 | 0.1 | 298.5 | 1,290,540 |
| 林業・木材産業改善資金助成 | 52,000 | 0.0 | 113,220 | 0.0 | 217.7 | 61,220 |
| 沿岸漁業改善資金助成 | 48,000 | 0.0 | 174,280 | 0.0 | 363.1 | 126,280 |
| と 場 | 5,970,518 (1,518) | 0.1 | 2,510,339 | 0.1 | 42.0 | △ 3,460,179 |
| 都営住宅等事業 | 183,593,000 (8,684,000) | 3.0 | 43,314,402 | 1.5 | 23.6 | △ 140,278,598 |
| 都営住宅等保証金 | 10,833,000 | 0.2 | 8,418,255 | 0.3 | 77.7 | △ 2,414,745 |
| 都市開発資金 | 1,023,000 | 0.0 | 13,752 | 0.0 | 1.3 | △ 1,009,248 |
| 用 地 | 17,786,230 (11,230) | 0.3 | 8,754,998 | 0.3 | 49.2 | △ 9,031,232 |
| 公 債 費 | 1,173,245,000 | 19.2 | 561,572,465 | 19.1 | 47.9 | △ 611,672,535 |
| 臨海都市基盤整備事業 | 3,260,968 | 0.1 | 2,812,437 | 0.1 | 86.2 | △ 448,531 |
| 合 計 | 6,098,642,716 (8,696,748) | 100.0 | 2,932,570,863 | 100.0 | 48.1 | △ 3,166,071,853 |

(注) 予算現額欄の()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

(2) 歳 出

| 区 分 | 予 算 現 額 | | 支 出 済 額 | | 支 出 率 (B)/(A) | 差 引 残 額 (A) - (B) |
|---------------|------------------------------|-------|---------------|-------|------------------|----------------------|
| | 金 額(A) | 構 成 比 | 金 額(B) | 構 成 比 | | |
| | 千円 | % | 千円 | % | % | 千円 |
| 特別区財政調整 | 978,718,000 | 16.8 | 410,934,386 | 15.1 | 42.0 | 567,783,614 |
| 地方消費税清算 | 2,381,304,000 | 40.8 | 1,312,409,822 | 48.3 | 55.1 | 1,068,894,178 |
| 小笠原諸島生活再建資金 | 372,000 | 0.0 | — | 0.0 | 0.0 | 372,000 |
| 国民健康保険事業 | 1,085,832,000 | 18.6 | 461,551,398 | 17.0 | 42.5 | 624,280,602 |
| 母子父子福祉貸付資金 | 3,612,000 | 0.1 | 2,527,857 | 0.1 | 70.0 | 1,084,143 |
| 心身障害者扶養年金 | 3,833,000 | 0.1 | 2,242,472 | 0.1 | 58.5 | 1,590,528 |
| 中小企業設備導入等資金 | 650,000 | 0.0 | 173,283 | 0.0 | 26.7 | 476,717 |
| 林業・木材産業改善資金助成 | 52,000 | 0.0 | — | 0.0 | 0.0 | 52,000 |
| 沿岸漁業改善資金助成 | 48,000 | 0.0 | 4,200 | 0.0 | 8.8 | 43,800 |
| と 場 | 5,970,518 (1,518) | 0.1 | 2,260,470 | 0.1 | 37.9 | 3,710,048 |
| 都営住宅等事業 | 183,593,000 (8,684,000) | 3.1 | 38,662,226 | 1.4 | 21.1 | 144,930,774 |
| 都営住宅等保証金 | 2,642,000 | 0.0 | 210,461 | 0.0 | 8.0 | 2,431,539 |
| 都市開発資金 | 1,023,000 | 0.0 | 403 | 0.0 | 0.0 | 1,022,597 |
| 用 地 | 17,786,230 (11,230) | 0.3 | 2,416,981 | 0.1 | 13.6 | 15,369,249 |
| 公 債 費 | 1,173,245,000 | 20.1 | 483,230,098 | 17.8 | 41.2 | 690,014,902 |
| 臨海都市基盤整備事業 | 1,675,000 | 0.0 | 65,014 | 0.0 | 3.9 | 1,609,986 |
| 合 計 | 5,840,355,748 (8,696,748) | 100.0 | 2,716,689,072 | 100.0 | 46.5 | 3,123,666,676 |

(注) 予算現額欄の()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

4 令和 2 年度 一般会計及び

(1) 歳 入

| 区 分 | 令 和 2 年 度 | | | |
|---------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------|-------------------------------|
| | 予 算 現 額 (A) | 収 入 済 額 (B) | 収 入 率 (B)/(A) | 差 引 過 不 足 額 (B)-(A) |
| 一 般 会 計 | 9,747,452,481 ^{千円} | 8,688,612,888 ^{千円} | 89.1 [%] | △ 1,058,839,593 ^{千円} |
| 特 別 会 計 | 6,026,428,426 | 6,068,753,098 | 100.7 | 42,324,672 |
| 特別区財政調整 | 987,396,000 | 987,395,908 | 100.0 | △ 92 |
| 地方消費税清算 | 2,364,986,000 | 2,441,397,740 | 103.2 | 76,411,740 |
| 小笠原諸島生活再建資金 | 372,000 | 761,043 | 204.6 | 389,043 |
| 国民健康保険事業 | 1,096,171,000 | 1,105,193,949 | 100.8 | 9,022,949 |
| 母子父子福祉貸付資金 | 3,888,000 | 7,594,077 | 195.3 | 3,706,077 |
| 心身障害者扶養年金 | 4,057,000 | 3,825,791 | 94.3 | △ 231,209 |
| 中小企業設備導入等資金 | 697,000 | 2,140,559 | 307.1 | 1,443,559 |
| 林業・木材産業改善資金助成 | 52,000 | 113,148 | 217.6 | 61,148 |
| 沿岸漁業改善資金助成 | 48,000 | 173,160 | 360.8 | 125,160 |
| と 場 | 5,950,000 | 5,571,646 | 93.6 | △ 378,354 |
| 都営住宅等事業 | 182,029,008 | 146,082,142 | 80.3 | △ 35,946,866 |
| 都営住宅等保証金 | 10,425,000 | 10,487,428 | 100.6 | 62,428 |
| 都市開発資金 | 4,055,000 | 3,054,383 | 75.3 | △ 1,000,617 |
| 用 地 | 19,063,793 | 12,381,859 | 64.9 | △ 6,681,934 |
| 公 債 費 | 1,343,225,000 | 1,338,801,954 | 99.7 | △ 4,423,046 |
| 臨海都市基盤整備事業 | 4,013,625 | 3,778,311 | 94.1 | △ 235,314 |
| 合 計 | 15,773,880,907 | 14,757,365,987 | 93.6 | △ 1,016,514,920 |

特別会計決算の状況

| 令和元年度 | | | | 比較増減 | | 区分 |
|---------------------|---------------------|------------|---------------------|---------------------|---------------------|----|
| 予算現額(C) | 収入済額(D) | 収入率(D)/(C) | 差引過不足額(D)-(C) | (A)-(C) | (B)-(D) | |
| 千円 7,804,519,280 | 千円 7,671,732,689 | % 98.3 | 千円 △ 132,786,591 | 千円 1,942,933,201 | 千円 1,016,880,200 | 一般 |
| 5,793,885,590 | 5,765,948,608 | 99.5 | △ 27,936,982 | 232,542,836 | 302,804,490 | 特会 |
| 1,099,226,000 | 1,099,225,769 | 100.0 | △ 231 | △ 111,830,000 | △ 111,829,861 | 財調 |
| 2,060,580,000 | 2,061,001,029 | 100.0 | 421,029 | 304,406,000 | 380,396,711 | 地消 |
| 372,000 | 768,934 | 206.7 | 396,934 | 0 | △ 7,891 | 小笠 |
| 1,105,244,000 | 1,115,750,889 | 101.0 | 10,506,889 | △ 9,073,000 | △ 10,556,941 | 国保 |
| 3,936,000 | 6,541,407 | 166.2 | 2,605,407 | △ 48,000 | 1,052,670 | 母父 |
| 4,341,000 | 4,121,159 | 94.9 | △ 219,841 | △ 284,000 | △ 295,368 | 心障 |
| 865,000 | 2,440,850 | 282.2 | 1,575,850 | △ 168,000 | △ 300,291 | 中小 |
| 52,000 | 110,029 | 211.6 | 58,029 | 0 | 3,119 | 林業 |
| 48,000 | 168,193 | 350.4 | 120,193 | 0 | 4,967 | 沿岸 |
| 5,553,000 | 5,270,048 | 94.9 | △ 282,952 | 397,000 | 301,598 | と場 |
| 187,532,000 | 159,068,465 | 84.8 | △ 28,463,535 | △ 5,502,992 | △ 12,986,324 | 住事 |
| 10,177,000 | 10,177,786 | 100.0 | 786 | 248,000 | 309,642 | 住保 |
| 4,954,000 | 3,953,485 | 79.8 | △ 1,000,515 | △ 899,000 | △ 899,102 | 都開 |
| 19,235,983 | 12,385,385 | 64.4 | △ 6,850,598 | △ 172,190 | △ 3,526 | 用地 |
| 1,287,454,000 | 1,281,156,561 | 99.5 | △ 6,297,439 | 55,771,000 | 57,645,394 | 公債 |
| 4,315,607 | 3,808,619 | 88.3 | △ 506,988 | △ 301,982 | △ 30,307 | 臨基 |
| 13,598,404,870 | 13,437,681,296 | 98.8 | △ 160,723,574 | 2,175,476,037 | 1,319,684,690 | 合計 |

(2) 歳 出

| 区 分 | 令 和 2 年 度 | | | | |
|---------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------|---------------------------|----------------------------|
| | 予算現額(A) | 支出済額(B) | 支 出 率 (B)/(A) | 翌年度繰越額 (C) | 差 引 残 額 (A) - (B) - (C) |
| 一 般 会 計 | 9,747,452,481 ^{千円} | 8,486,951,726 ^{千円} | 87.1 [%] | 653,209,578 ^{千円} | 607,291,177 ^{千円} |
| 特 別 会 計 | 5,870,869,180 | 5,750,018,377 | 97.9 | 8,696,748 | 112,154,055 |
| 特別区財政調整 | 987,396,000 | 987,395,908 | 100.0 | — | 92 |
| 地方消費税清算 | 2,218,914,000 | 2,193,967,476 | 98.9 | — | 24,946,524 |
| 小笠原諸島生活再建資金 | 372,000 | — | 0.0 | — | 372,000 |
| 国民健康保険事業 | 1,096,171,000 | 1,060,970,397 | 96.8 | — | 35,200,603 |
| 母子父子福祉貸付資金 | 3,888,000 | 2,154,757 | 55.4 | — | 1,733,243 |
| 心身障害者扶養年金 | 4,057,000 | 3,825,791 | 94.3 | — | 231,209 |
| 中小企業設備導入等資金 | 697,000 | 426,713 | 61.2 | — | 270,287 |
| 林業・木材産業改善資金助成 | 52,000 | — | 0.0 | — | 52,000 |
| 沿岸漁業改善資金助成 | 48,000 | 41 | 0.1 | — | 47,959 |
| と 場 | 5,950,000 | 5,571,646 | 93.6 | 1,518 | 376,836 |
| 都営住宅等事業 | 182,029,008 | 144,538,963 | 79.4 | 8,684,000 | 28,806,045 |
| 都営住宅等保証金 | 2,456,000 | 2,303,764 | 93.8 | — | 152,236 |
| 都市開発資金 | 4,055,000 | 3,054,383 | 75.3 | — | 1,000,617 |
| 用 地 | 19,063,793 | 6,036,828 | 31.7 | 11,230 | 13,015,735 |
| 公 債 費 | 1,343,225,000 | 1,338,801,954 | 99.7 | — | 4,423,046 |
| 臨海都市基盤整備事業 | 2,495,379 | 969,756 | 38.9 | — | 1,525,623 |
| 合 計 | 15,618,321,661 | 14,236,970,104 | 91.2 | 661,906,326 | 719,445,231 |

| 令和元年度 | | | | | 比較増減 | | 区分 |
|---------------------|---------------------|----------------|------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----|
| 予算現額(D) | 支出済額(E) | 支出率 (E)/(D) | 翌年度繰越額 (F) | 差引残額 (D)-(E)-(F) | (A)-(D) | (B)-(E) | |
| 千円 7,804,519,280 | 千円 7,444,627,433 | % 95.4 | 千円 65,699,100 | 千円 294,192,747 | 千円 1,942,933,201 | 千円 1,042,324,293 | 一般 |
| 5,536,281,422 | 5,410,739,333 | 97.7 | 13,839,180 | 111,702,909 | 334,587,758 | 339,279,044 | 特会 |
| 1,099,226,000 | 1,099,225,769 | 100.0 | — | 231 | △ 111,830,000 | △ 111,829,861 | 財調 |
| 1,812,712,000 | 1,751,580,076 | 96.6 | — | 61,131,924 | 406,202,000 | 442,387,399 | 地消 |
| 372,000 | 15,000 | 4.0 | — | 357,000 | 0 | △ 15,000 | 小笠 |
| 1,105,244,000 | 1,095,124,598 | 99.1 | — | 10,119,402 | △ 9,073,000 | △ 34,154,201 | 国保 |
| 3,936,000 | 2,606,770 | 66.2 | — | 1,329,230 | △ 48,000 | △ 452,013 | 母父 |
| 4,341,000 | 4,121,159 | 94.9 | — | 219,841 | △ 284,000 | △ 295,368 | 心障 |
| 865,000 | 722,892 | 83.6 | — | 142,108 | △ 168,000 | △ 296,179 | 中小 |
| 52,000 | — | 0.0 | — | 52,000 | 0 | 0 | 林業 |
| 48,000 | 2,505 | 5.2 | — | 45,495 | 0 | △ 2,464 | 沿岸 |
| 5,553,000 | 5,270,048 | 94.9 | — | 282,952 | 397,000 | 301,598 | と場 |
| 187,532,000 | 158,142,445 | 84.3 | 13,542,008 | 15,847,547 | △ 5,502,992 | △ 13,603,483 | 住事 |
| 2,502,000 | 2,452,584 | 98.0 | — | 49,416 | △ 46,000 | △ 148,820 | 住保 |
| 4,954,000 | 3,953,485 | 79.8 | — | 1,000,515 | △ 899,000 | △ 899,102 | 都開 |
| 19,235,983 | 5,594,442 | 29.1 | 47,793 | 13,593,748 | △ 172,190 | 442,385 | 用地 |
| 1,287,454,000 | 1,281,156,561 | 99.5 | — | 6,297,439 | 55,771,000 | 57,645,394 | 公債 |
| 2,254,439 | 770,998 | 34.2 | 249,379 | 1,234,062 | 240,940 | 198,758 | 臨基 |
| 13,340,800,702 | 12,855,366,766 | 96.4 | 79,538,280 | 405,895,656 | 2,277,520,959 | 1,381,603,337 | 合計 |

5 令 和 2 年 度 一 般 会

(1) 歳 入

| 区 分 | 令 和 2 年 度 | | | | | |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|---------|----------------|
| | 予 算 現 額 | | 収 入 済 額 | | 収 入 率 | 差引過不足額 |
| | 金 額(A) | 構 成 比 | 金 額(B) | 構 成 比 | (B)/(A) | (B)-(A) |
| | 千円 | % | 千円 | % | % | 千円 |
| 都 税 | 5,252,517,169 | 53.9 | 5,349,831,313 | 61.6 | 101.9 | 97,314,144 |
| 都 民 税 | 1,611,531,317 | 16.5 | 1,649,785,142 | 19.0 | 102.4 | 38,253,825 |
| 事 業 税 | 1,110,453,673 | 11.4 | 1,154,838,186 | 13.3 | 104.0 | 44,384,513 |
| 繰入地方消費税 | 635,469,000 | 6.5 | 644,462,418 | 7.4 | 101.4 | 8,993,418 |
| 不 動 産 取 得 税 | 72,930,970 | 0.7 | 72,895,037 | 0.8 | 100.0 | △ 35,933 |
| 都 た ば こ 税 | 14,772,090 | 0.2 | 14,922,878 | 0.2 | 101.0 | 150,788 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 520,525 | 0.0 | 549,867 | 0.0 | 105.6 | 29,342 |
| 軽 油 引 取 税 | 35,310,000 | 0.4 | 35,377,627 | 0.4 | 100.2 | 67,627 |
| 自 動 車 税 | 110,067,069 | 1.1 | 110,772,671 | 1.3 | 100.6 | 705,602 |
| 鉦 区 税 | 2,121 | 0.0 | 2,119 | 0.0 | 99.9 | △ 2 |
| 固 定 資 産 税 | 1,301,843,719 | 13.4 | 1,303,633,687 | 15.0 | 100.1 | 1,789,968 |
| 特 別 土 地 保 有 税 | 10,000 | 0.0 | — | 0.0 | 0.0 | △ 10,000 |
| 狩 猟 税 | 4,181 | 0.0 | 4,038 | 0.0 | 96.6 | △ 143 |
| 事 業 所 税 | 107,729,003 | 1.1 | 110,421,129 | 1.3 | 102.5 | 2,692,126 |
| 都 市 計 画 税 | 251,783,961 | 2.6 | 252,076,575 | 2.9 | 100.1 | 292,614 |
| 宿 泊 税 | 89,152 | 0.0 | 89,208 | 0.0 | 100.1 | 56 |
| 旧 法 に よ る 税 | 388 | 0.0 | 732 | 0.0 | 188.7 | 344 |
| 地 方 譲 与 税 | 49,512,963 | 0.5 | 47,300,769 | 0.5 | 95.5 | △ 2,212,194 |
| 助 成 交 付 金 | 33,945 | 0.0 | 34,223 | 0.0 | 100.8 | 278 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 7,886,600 | 0.1 | 8,976,337 | 0.1 | 113.8 | 1,089,737 |
| 特 別 交 付 金 | 2,965,895 | 0.0 | 2,950,129 | 0.0 | 99.5 | △ 15,766 |
| 分 担 金 及 負 担 金 | 18,171,314 | 0.2 | 10,246,858 | 0.1 | 56.4 | △ 7,924,456 |
| 使 用 料 及 手 数 料 | 88,194,256 | 0.9 | 75,836,483 | 0.9 | 86.0 | △ 12,357,773 |
| 国 庫 支 出 金 | 1,880,276,000 | 19.3 | 1,200,274,349 | 13.8 | 63.8 | △ 680,001,651 |
| 財 産 収 入 | 35,909,665 | 0.4 | 25,680,186 | 0.3 | 71.5 | △ 10,229,479 |
| 寄 附 金 | 1,111,000 | 0.0 | 1,278,439 | 0.0 | 115.1 | 167,439 |
| 繰 入 金 | 1,323,851,638 | 13.6 | 686,894,714 | 7.9 | 51.9 | △ 636,956,924 |
| 諸 収 入 | 369,796,781 | 3.8 | 581,015,584 | 6.7 | 157.1 | 211,218,803 |
| 都 債 | 490,120,000 | 5.0 | 471,188,248 | 5.4 | 96.1 | △ 18,931,752 |
| 繰 越 金 | 227,105,255 | 2.3 | 227,105,255 | 2.6 | 100.0 | 0 |
| 合 計 | 9,747,452,481 | 100.0 | 8,688,612,888 | 100.0 | 89.1 | △1,058,839,593 |

(注) 「旧法による税」は、自動車取得税であり、令和元年度の数値は、組替後の数値です。

計 款 別 決 算 の 状 況

| 令 和 元 年 度 | | | | | | 対前年度 増減率 (B)-(D) (D) | 区分 |
|----------------------|--------------|----------------------|--------------|-------------|----------------------|-------------------------------|-----------|
| 予 算 現 額 | | 収 入 済 額 | | 収 入 率 | 差引過不足額 | | |
| 金 額(C) | 構成比 | 金 額(D) | 構成比 | (D)/(C) | (D)-(C) | | |
| 千円 | % | 千円 | % | % | 千円 | % | |
| 5,618,325,708 | 72.0 | 5,631,801,061 | 73.4 | 100.2 | 13,475,353 | △ 5.0 | 都税 |
| 1,929,728,486 | 24.7 | 1,938,434,521 | 25.3 | 100.5 | 8,706,035 | △ 14.9 | 都民 |
| 1,258,578,487 | 16.1 | 1,261,201,858 | 16.4 | 100.2 | 2,623,371 | △ 8.4 | 事業 |
| 526,526,000 | 6.7 | 528,587,605 | 6.9 | 100.4 | 2,061,605 | △ 21.9 | 繰消 |
| 81,557,792 | 1.0 | 82,432,601 | 1.1 | 101.1 | 874,809 | △ 11.6 | 不動 |
| 15,896,770 | 0.2 | 16,195,870 | 0.2 | 101.9 | 299,100 | △ 7.9 | たば |
| 631,710 | 0.0 | 630,455 | 0.0 | 99.8 | △ 1,255 | △ 12.8 | ゴル |
| 39,265,000 | 0.5 | 39,250,620 | 0.5 | 100.0 | △ 14,380 | △ 9.9 | 軽油 |
| 108,350,022 | 1.4 | 108,229,430 | 1.4 | 99.9 | △ 120,592 | △ 2.3 | 自動 |
| 2,121 | 0.0 | 2,119 | 0.0 | 99.9 | △ 2 | △ 0.0 | 鉦区 |
| 1,286,343,794 | 16.5 | 1,285,239,964 | 16.8 | 99.9 | △ 1,103,830 | △ 1.4 | 固定 |
| 10,001 | 0.0 | — | 0.0 | 0.0 | △ 10,001 | △ — | 特土 |
| 4,181 | 0.0 | 4,146 | 0.0 | 99.2 | △ 35 | △ 2.6 | 狩猟 |
| 110,413,899 | 1.4 | 110,920,868 | 1.4 | 100.5 | 506,969 | △ 0.5 | 事所 |
| 248,907,136 | 3.2 | 248,697,258 | 3.2 | 99.9 | △ 209,878 | △ 1.4 | 都計 |
| 2,848,300 | 0.0 | 2,707,789 | 0.0 | 95.1 | △ 140,512 | △ 96.7 | 宿泊 |
| 9,262,009 | 0.1 | 9,265,957 | 0.1 | 100.0 | 3,948 | △ 100.0 | 旧法 |
| 271,751,088 | 3.5 | 271,501,850 | 3.5 | 99.9 | △ 249,238 | △ 82.6 | 譲与 |
| 30,441 | 0.0 | 33,937 | 0.0 | 111.5 | 3,496 | △ 0.8 | 助成 |
| 20,313,980 | 0.3 | 17,776,568 | 0.2 | 87.5 | △ 2,537,412 | △ 49.5 | 地特 |
| 3,006,586 | 0.0 | 2,622,024 | 0.0 | 87.2 | △ 384,562 | △ 12.5 | 特交 |
| 14,386,324 | 0.2 | 10,212,173 | 0.1 | 71.0 | △ 4,174,151 | △ 0.3 | 分担 |
| 87,767,184 | 1.1 | 82,161,402 | 1.1 | 93.6 | △ 5,605,782 | △ 7.7 | 使手 |
| 350,990,398 | 4.5 | 327,495,289 | 4.3 | 93.3 | △ 23,495,109 | △ 266.5 | 国庫 |
| 35,682,130 | 0.5 | 28,973,640 | 0.4 | 81.2 | △ 6,708,490 | △ 11.4 | 財産 |
| 61,000 | 0.0 | 52,431 | 0.0 | 86.0 | △ 8,569 | △ 著増 | 寄附 |
| 607,546,428 | 7.8 | 450,864,098 | 5.9 | 74.2 | △ 156,682,330 | △ 52.4 | 繰入 |
| 343,821,302 | 4.4 | 455,488,102 | 5.9 | 132.5 | 111,666,800 | △ 27.6 | 諸収 |
| 170,017,000 | 2.2 | 111,930,404 | 1.5 | 65.8 | △ 58,086,596 | △ 321.0 | 都債 |
| 280,819,711 | 3.6 | 280,819,711 | 3.7 | 100.0 | 0 | △ 19.1 | 繰越 |
| 7,804,519,280 | 100.0 | 7,671,732,689 | 100.0 | 98.3 | △ 132,786,591 | △ 13.3 | 合計 |

(2) 歳 出

| 区 分 | 令 和 2 年 度 | | | | | | |
|---------------|---------------|-------|--------------------|-------|------------------|---------------|------------------------|
| | 予 算 現 額 | | 支 出 済 額 | | 支 出 率 (B)/(A) | 翌年度繰越額 (C) | 差 引 残 額 (A)-(B)-(C) |
| | 金 額(A) | 構 成 比 | 金 額(B) | 構 成 比 | | | |
| | 千円 | % | 千円 | % | % | 千円 | 千円 |
| 議 会 費 | 5,521,072 | 0.1 | 5,103,196 | 0.1 | 92.4 | — | 417,876 |
| 総 務 費 | 300,151,096 | 3.1 | 273,816,742 | 3.2 | 91.2 | 5,899,466 | 20,434,888 |
| 徴 税 費 | 69,739,820 | 0.7 | 68,083,174 | 0.8 | 97.6 | 520,570 | 1,136,076 |
| 生 活 文 化 費 | 33,964,693 | 0.3 | 29,688,837 | 0.3 | 87.4 | 1,489,858 | 2,785,998 |
| ス ポ ー ツ 振 興 費 | 168,173,734 | 1.7 | 100,449,118 | 1.2 | 59.7 | 46,889,830 | 20,834,786 |
| 都 市 整 備 費 | 109,960,611 | 1.1 | 91,708,801 | 1.1 | 83.4 | 2,558,597 | 15,693,213 |
| 環 境 費 | 58,379,703 | 0.6 | 48,238,739 | 0.6 | 82.6 | 5,410,139 | 4,730,825 |
| 福 祉 保 健 費 | 1,983,608,175 | 20.4 | 1,760,705,010 | 20.7 | 88.8 | 264,333 | 222,638,832 |
| 産 業 労 働 費 | 2,069,240,277 | 21.2 | 1,394,875,716 | 16.4 | 67.4 | 549,273,148 | 125,091,413 |
| 土 木 費 | 529,123,189 | 5.4 | 427,234,641 | 5.0 | 80.7 | 31,563,471 | 70,325,077 |
| 港 湾 費 | 118,302,921 | 1.2 | 85,479,876 | 1.0 | 72.3 | 8,527,459 | 24,295,586 |
| 教 育 費 | 856,196,548 | 8.8 | 813,959,516 | 9.6 | 95.1 | 293,006 | 41,944,026 |
| 学 務 費 | 231,807,080 | 2.4 | 219,399,762 | 2.6 | 94.6 | 28,160 | 12,379,158 |
| 警 察 費 | 651,821,794 | 6.7 | 636,344,528 | 7.5 | 97.6 | 491,541 | 14,985,725 |
| 消 防 費 | 252,272,376 | 2.6 | 246,946,737 | 2.9 | 97.9 | — | 5,325,639 |
| 公 債 費 | 349,040,000 | 3.6 | 346,950,430 | 4.1 | 99.4 | — | 2,089,570 |
| 諸 支 出 金 | 1,957,961,642 | 20.1 | 1,937,966,903 | 22.8 | 99.0 | — | 19,994,739 |
| 予 備 費 | 2,187,750 | 0.0 | 補充額 (2,812,250) | — | 補充率 (56.2) | — | 2,187,750 |
| 合 計 | 9,747,452,481 | 100.0 | 8,486,951,726 | 100.0 | 87.1 | 653,209,578 | 607,291,177 |

| 令和元年度 | | | | | | | 対前年度 増減率 (B)-(E) (E) | 区分 |
|---------------|-------|--------------------|-------|----------------|---------------|---------------------|-------------------------------|----|
| 予算現額 | | 支出済額 | | 支出率 (E)/(D) | 翌年度繰越額 (F) | 差引残額 (D)-(E)-(F) | | |
| 金額(D) | 構成比 | 金額(E) | 構成比 | | | | | |
| 千円 | % | 千円 | % | % | 千円 | 千円 | % | |
| 5,502,028 | 0.1 | 5,023,602 | 0.1 | 91.3 | — | 478,426 | 1.6 | 議会 |
| 270,393,571 | 3.5 | 255,539,191 | 3.4 | 94.5 | 86,138 | 14,768,242 | 7.2 | 総務 |
| 67,280,023 | 0.9 | 66,248,096 | 0.9 | 98.5 | — | 1,031,927 | 2.8 | 徴税 |
| 28,573,789 | 0.4 | 26,427,535 | 0.4 | 92.5 | 5,833 | 2,140,421 | 12.3 | 生文 |
| 302,433,761 | 3.9 | 269,976,959 | 3.6 | 89.3 | — | 32,456,802 | △62.8 | スポ |
| 156,240,051 | 2.0 | 137,459,988 | 1.8 | 88.0 | 3,080,016 | 15,700,047 | △33.3 | 都整 |
| 76,654,972 | 1.0 | 73,285,235 | 1.0 | 95.6 | 72,893 | 3,296,844 | △34.2 | 環境 |
| 1,238,413,359 | 15.9 | 1,197,398,406 | 16.1 | 96.7 | 445,323 | 40,569,630 | 47.0 | 福保 |
| 512,196,604 | 6.6 | 483,004,040 | 6.5 | 94.3 | 4,235,200 | 24,957,364 | 188.8 | 産労 |
| 523,831,460 | 6.7 | 425,855,046 | 5.7 | 81.3 | 39,480,413 | 58,496,001 | 0.3 | 土木 |
| 130,166,484 | 1.7 | 103,863,919 | 1.4 | 79.8 | 14,493,435 | 11,809,130 | △17.7 | 港湾 |
| 831,373,626 | 10.7 | 800,716,458 | 10.8 | 96.3 | — | 30,657,168 | 1.7 | 教育 |
| 208,402,213 | 2.7 | 202,856,786 | 2.7 | 97.3 | — | 5,545,427 | 8.2 | 学務 |
| 660,835,947 | 8.5 | 646,341,063 | 8.7 | 97.8 | 3,799,849 | 10,695,035 | △1.5 | 警察 |
| 263,376,056 | 3.4 | 258,338,208 | 3.5 | 98.1 | — | 5,037,848 | △4.4 | 消防 |
| 365,956,144 | 4.7 | 363,137,662 | 4.9 | 99.2 | — | 2,818,482 | △4.5 | 公債 |
| 2,162,295,443 | 27.7 | 2,129,155,239 | 28.6 | 98.5 | — | 33,140,204 | △9.0 | 諸支 |
| 593,749 | 0.0 | 補充額 (4,406,251) | — | 補充率 (88.1) | — | 593,749 | — | 予備 |
| 7,804,519,280 | 100.0 | 7,444,627,433 | 100.0 | 95.4 | 65,699,100 | 294,192,747 | 14.0 | 合計 |



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています

令和3年12月13日 印刷 登録番号(3)11

令和3年12月20日 発行

財政のあらまし
令和2年度決算の概況
令和3年度上半期財政運営の状況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

令和 3 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。